

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第39期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社 ハドソン

【英訳名】 HUDSON SOFT COMPANY,LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 石塚 通弘

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6439)4622(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 石垣 誠一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03(6439)4622(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 石垣 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間	第38期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(千円)	7,547,498	6,589,343	3,488,638	3,981,119	16,040,144
経常利益	(千円)	714,751	333,405	94,844	106,863	1,016,334
四半期(当期)純利益	(千円)	414,356	248,183	71,176	26,270	641,095
純資産額	(千円)	-	-	9,462,507	9,627,640	9,406,050
総資産額	(千円)	-	-	11,145,846	11,271,766	11,441,316
1株当たり純資産額	(円)	-	-	328.38	334.12	326.42
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.38	8.61	2.47	0.91	22.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	84.9	85.4	82.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	145,667	221,868	-	-	82,676
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	117,527	5,649	-	-	157,819
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	496,199	793	-	-	815,082
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	4,453,997	3,912,443	4,167,502
従業員数	(名)	-	-	505	458	496

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社子会社）、親会社及び親会社の子会社3社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	458	(167)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	435	(165)
---------	-----	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワーク・コンテンツ関連	922,531	89.7
コンシューマ・コンテンツ関連	1,269,380	133.9
その他	8,266	96.2
合計	2,200,177	110.9

- (注) 1. 当社グループでは生産活動は行っておりません。したがって、生産実績は製造原価で表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結会計期間における報告セグメントと、前年同四半期の事業の種類別セグメントは相違がないため比較を表示しております。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワーク・コンテンツ関連	21,279	42.6
コンシューマ・コンテンツ関連	660,762	335.4
その他	-	-
合計	682,042	276.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 当第2四半期連結会計期間における報告セグメントと、前年同四半期の事業の種類別セグメントは相違がないため比較を表示しております。

(3) 受注実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ネットワーク・コンテンツ関連	14,835	307.1	37,497	69.1
コンシューマ・コンテンツ関連	-	-	98,530	10.8
合計	14,835	63.8	136,027	14.1

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当第2四半期連結会計期間における報告セグメントと、前年同四半期の事業の種類別セグメントは相違がないため比較を表示しております。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
ネットワーク・コンテンツ関連	1,488,651	80.5
コンシューマ・コンテンツ関連	2,480,120	152.9
その他	12,347	70.7
合計	3,981,119	114.1

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当第2四半期連結会計期間における報告セグメントと、前年同四半期の事業の種類別セグメントは相違がないため比較を表示しております。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社コナミデジタルエンタテインメント	569,735	16.3	1,452,156	36.5
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	663,108	19.0	583,237	14.7
任天堂株式会社	350,160	10.0	369,759	9.3

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）におけるわが国経済は、経済対策の効果から一部で景気回復傾向がみられたものの、欧米を中心とした経済の下振れ懸念や円高・株安の進行により、不透明な状況が続いております。

当社の属するエンタテインメント産業では、欧米経済の減速感に加え、携帯型・据置型ゲーム機のライフサイクルが一巡し、パッケージ型ゲームソフトの販売が弱含みとなる一方で、スマートフォン（高機能携帯端末）用ゲームアプリや、ソーシャルネットワーキングサービス（以下SNS）によるソーシャルゲームは急成長を遂げており、ゲームの供給構造の変化が著しくなっております。

当社グループ（当社及び当社子会社）においても、パッケージ型ゲームソフトの制作・販売とともに、スマートフォン事業およびソーシャルゲーム開発を強化し、市場の変化に対応した事業展開を進めております。

第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の売上高は、コンシューマ向け新規タイトルの発売が貢献したことで、売上高は39億81百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は95百万円(同30.9%減)、経常利益は1億6百万円(同12.7%増)、四半期純利益は26百万円(同63.1%減)となりました。

また第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の売上高は65億89百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益は3億77百万円(同49.7%減)、経常利益は3億33百万円(同53.4%減)、四半期純利益は2億48百万円(同40.1%減)となりました。

なお、コンシューマ向け新規タイトルやリピートタイトルの順調な販売により、利益については計画対比で順調に推移しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ネットワーク・コンテンツ関連

モバイルゲーム事業においては、既存のキャリア向けには、「桃太郎電鉄」シリーズとして「桃太郎電鉄 KINKI」の配信を8月にEZwebにて、9月にYahoo!ケータイにて開始し、また自社総合ゲームサイト「ハドソン プレミアム」にも「ボンバーマンNext」「高橋名人の冒険島クエスト」「STAR SOLDIER MISSION MODE」をiモードにて開始し、課金数維持に努めております。また成長著しいSNSのソーシャルゲームに対しては、本年7月にグリー(株)が運営する携帯サイト「GREE Platform」向けに「戦国カード 武神戦爛」の配信を開始し、好評を博しております。またスマートフォン向けには、「iPhone」「iPod touch」向けの新規タイトルとして、コンパスなどの機能を使用し、AR(拡張現実)でのモンスターとのバトルを繰り広げる本格的RPG「AR Monster」の配信や、「短時間で手軽に遊べる」をコンセプトとした「ショートショートアプリ」第一弾であり、数々の人気iPhoneアプリを世に送り出している新進気鋭のクリエイター「RuckyGAMES」とのコラボレーションによるゲーム「僕とちくわと鉄アレイ」の配信を開始し、課金数の増加に努めております。なお、「iPhone」「iPod touch」向けの既存タイトルは、「ボンバーマンtouch - The Legend of Mystic Bomb」などの課金数が堅調に推移しております。

音楽事業においては、着うたフルサイト「着信 うた フル」のダウンロード数が順調に推移しました。原盤事業においても、当社音楽レーベル「HUDSON MUSIC ENTERTAINMENT」から人気上昇中のアーティスト「Noa」の3rdアルバム「Noaism」をリリースし、既存の楽曲含めて堅調に推移しております。

上記取り組みの結果、当事業部門の第2四半期連結会計期間(3ヶ月)売上高は、14億88百万円(前年同期比19.5%減)、営業利益は2億30百万円(同26.7%減)となりました。

また、当事業部門の第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の売上高は30億26百万円(同14.1%減)、営業利益は6億40百万円(同14.5%減)となりました。

コンシューマ・コンテンツ関連

自社ブランドによる家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作・販売事業においては、新作タイトルとして12タイトルを発売しました。主なタイトルとしては、国内向けでは「桃太郎電鉄」シリーズ最新作「桃太郎電鉄タッグマッチ 友情・努力・勝利の巻！」(プレイステーション・ポータブル(PSP)向け)、人気の定番パズルゲーム「テトリス」の最新作「テトリスパーティープレミアム」(ニンテンドーDSおよびWii向け)、「メタルファイト ベイブレード 爆神ササノオ襲来！」(ニンテンドーDS向け)、「TVアニメ フェアリーテイル 激闘!魔導士決戦」(ニンテンドーDS向け)を発売しました。また北米向けには「BEYBLADE: Metal Fusion」(ニンテンドーDS、Wii向け)を、国内・欧州向けには人気シリーズの第3弾「DECA SPORTA 3(デカスポルタ3)Wiiでスポーツ“10”種目」(欧州版は「SPORTS ISLAND 3」)(Wii向け)を発売し、当四半期の収益に貢献しました。既存タイトルにおいても、北米で「DECA SPORTS」(Wii向け)がシリーズ第1弾、2弾とも引き続き堅調に推移し、また「桃太郎電鉄2010 戦国・維新のヒーロー大集合!の巻」(Wii向け)が、昨年11月の発売開始以来、累計で販売本数30万本を達成するなど、パッケージ向けゲームソフトの販売が厳しい環境下にもながらも長期にわたってユーザーの支持をいただき、順調に推移しました。

ダウンロードゲームにおいては、国内にて8月に配信開始をした「ブルーオアシス 未知なる深海」を含めWiiウェア向けタイトルが堅調に推移しました。また「Bomberman Ultra」(PSN向け)は、昨年6月の配信開始以来、累計で30万ダウンロードを記録するなど、ロングセラーとなるゲームとなりました。

RSD事業(受託制作)においては、前年度からの市場環境の悪化の影響を受け、前年同四半期と比べて減収となりましたが、引き続き受注獲得に向けての対応を進めてまいります。

上記取り組みの結果、当事業部門の第2四半期連結会計期間(3ヶ月)の売上高は、24億80百万円(前年同期比52.9%増)となり、営業利益は1億11百万円(同44.1%増)となりました。

また、当事業部門の第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の売上高は35億36百万円(同11.3%減)、営業利益は2億50百万円(同51.9%減)となりました。

その他

その他は、デバッグ受託業務などによるものです。

当事業の第2四半期連結会計期間（3ヶ月）の売上高は、12百万円（前年同期間比29.3%減）、営業利益は2百万円（同71.8%減）となりました。

また、当事業部門の第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の売上高は、26百万円（同31.7%減）、営業利益は7百万円（同63.2%減）となりました。

(注)当第2四半期連結会計期間における報告セグメントと、前年同四半期の事業の種類別セグメントは相違がないため比較を表示しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少の112億71百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億91百万円減少の16億44百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことや、その他の流動負債が減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加の96億27百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ5億41百万円減少の39億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億46百万円（前年同期間比3億26百万円の減少）となりました。主な要因は、売上債権が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期間比18百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期間比10百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払が減少したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,160,000
計	30,160,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,821,000	28,821,000	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット-「ヘ ラクレス」市場)	単元株式数は100株で あります。
計	28,821,000	28,821,000	-	-

(注)大阪証券取引所(ヘラクレス市場)は、平成22年10月12日付で同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		28,821,000		5,064,276		3,656,643

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
コナミ株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番2号	15,561	53.99
ビ・ピ・エイチ フォー フィデリティ - ロ - プ ライス ストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S. A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	700	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	418	1.45
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ジャスデック アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	324	1.12
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	315	1.09
任天堂株式会社	京都府京都市南区上鳥羽鉾立町11番地1	300	1.04
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	188	0.65
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	157	0.54
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	150	0.52
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	150	0.52
計		18,266	63.37

(注) 当第2四半期会計期間末時点における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の信託業務株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,730,500	287,305	-
単元未満株式	普通株式 84,900	-	-
発行済株式総数	28,821,000	-	-
総株主の議決権	-	287,305	-

(注)「単元未満株式」の普通株式には、当社保有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハドソン	東京都港区 赤坂九丁目7番 1号	5,600	-	5,600	0.0
計	-	5,600	-	5,600	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	445	401	370	331	312	326
最低(円)	388	305	307	282	280	287

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。なお、大阪証券取引所(ヘラクレス市場)は、同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912,443	4,167,502
売掛金	2,280,505	2,541,033
商品及び製品	186,788	156,282
原材料及び貯蔵品	267,637	273,358
コンテンツ	214,667	112,982
仕掛品	1,724,578	1,581,052
その他	1,692,953	1,591,468
貸倒引当金	8,177	10,310
流動資産合計	10,271,396	10,413,370
固定資産		
有形固定資産	269,443	282,506
無形固定資産	42,986	53,777
投資その他の資産		
その他	695,870	715,826
貸倒引当金	7,930	24,165
投資その他の資産合計	687,939	691,661
固定資産合計	1,000,369	1,027,945
資産合計	11,271,766	11,441,316
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,727	88,347
未払法人税等	190,330	342,657
賞与引当金	15,000	-
事業構造改善引当金	4,120	41,375
その他	694,877	981,460
流動負債合計	1,013,054	1,453,842
固定負債		
退職給付引当金	584,146	581,423
資産除去債務	46,924	-
固定負債合計	631,071	581,423
負債合計	1,644,125	2,035,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,064,276	5,064,276
資本剰余金	3,656,643	3,656,643
利益剰余金	1,010,700	762,516
自己株式	3,297	3,088
株主資本合計	9,728,321	9,480,347
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	100,681	74,296
評価・換算差額等合計	100,681	74,296
純資産合計	9,627,640	9,406,050
負債純資産合計	11,271,766	11,441,316

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,547,498	6,589,343
売上原価	4,620,988	4,306,606
売上総利益	2,926,509	2,282,737
販売費及び一般管理費	2,175,397	1,905,141
営業利益	751,112	377,596
営業外収益		
受取利息	149	96
保険配当金	-	2,236
賃貸料収入	9,775	5,582
その他	4,110	1,820
営業外収益合計	14,035	9,736
営業外費用		
為替差損	49,845	53,827
その他	550	100
営業外費用合計	50,396	53,927
経常利益	714,751	333,405
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,261	923
特別利益合計	2,261	923
特別損失		
固定資産売却損	-	241
固定資産除却損	319	449
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,187
特別損失合計	319	6,878
税金等調整前四半期純利益	716,693	327,449
法人税、住民税及び事業税	138,655	150,130
法人税等調整額	163,681	70,864
法人税等合計	302,336	79,266
少数株主損益調整前四半期純利益	-	248,183
四半期純利益	414,356	248,183

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,488,638	3,981,119
売上原価	2,231,651	2,882,219
売上総利益	1,256,987	1,098,899
販売費及び一般管理費	1,118,322	1,003,050
営業利益	138,665	95,849
営業外収益		
受取利息	116	63
賃貸料収入	4,657	2,628
その他	3,359	1,244
営業外収益合計	8,132	3,937
営業外費用		
為替差損	51,566	7,077
その他	386	1
営業外費用合計	51,953	7,076
経常利益	94,844	106,863
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,892	670
特別利益合計	1,892	670
特別損失		
固定資産除却損	31	198
特別損失合計	31	198
税金等調整前四半期純利益	96,705	107,335
法人税、住民税及び事業税	76,830	148,230
法人税等調整額	51,301	67,165
法人税等合計	25,528	81,065
少数株主損益調整前四半期純利益	-	26,270
四半期純利益	71,176	26,270

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	716,693	327,449
減価償却費	73,205	66,084
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,187
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,332	18,367
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,405	2,722
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	37,255
受取利息及び受取配当金	149	2,333
為替差損益(は益)	18,103	1,347
固定資産売却損益(は益)	-	241
固定資産除却損	319	449
売上債権の増減額(は増加)	654,563	260,528
たな卸資産の増減額(は増加)	309,808	269,994
その他の流動資産の増減額(は増加)	252,166	19,599
投資その他の資産の増減額(は増加)	8,954	7,957
仕入債務の増減額(は減少)	47,774	20,379
その他の流動負債の増減額(は減少)	183,069	270,999
その他	10,539	8,627
小計	1,175,828	83,424
利息及び配当金の受取額	149	2,333
法人税等の支払額	1,321,645	307,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,667	221,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	132,170	8,417
有形固定資産の売却による収入	-	3,490
無形固定資産の取得による支出	3,878	1,699
貸付金の回収による収入	738	977
敷金の支払による支出	207,765	-
敷金の返還による収入	225,548	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,527	5,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,596	209
配当金の支払額	493,603	583
財務活動によるキャッシュ・フロー	496,199	793
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,594	26,747
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	788,989	255,058
現金及び現金同等物の期首残高	5,242,986	4,167,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,453,997	3,912,443

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ3,095千円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,283千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は46,924千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の金額を期間按分して算定する方法によっております。
法人税等及び繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降の経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,341,127千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,307,616千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告販促費 628,791千円	広告販促費 534,361千円
販売手数料 596,720千円	販売手数料 457,330千円
給料及び手当 368,474千円	給料及び手当 373,071千円
退職給付費用 7,926千円	退職給付費用 11,912千円
賞与引当金繰入額 2,000千円	賞与引当金繰入額 1,000千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告販促費 338,787千円	広告販促費 338,044千円
販売手数料 314,866千円	販売手数料 218,272千円
給料及び手当 181,766千円	給料及び手当 179,329千円
退職給付費用 3,736千円	退職給付費用 5,573千円
賞与引当金繰入額 2,000千円	賞与引当金繰入額 1,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,453,997千円	現金及び預金勘定 3,912,443千円
現金及び現金同等物 4,453,997千円	現金及び現金同等物 3,912,443千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	28,821,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	5,656

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	115,261	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ネットワーク・コンテンツ関連事業(千円)	コンシューマ・コンテンツ関連事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,849,495	1,621,678	17,464	3,488,638	-	3,488,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,849,495	1,621,678	17,464	3,488,638	-	3,488,638
営業利益	314,460	77,194	8,606	400,261	(261,596)	138,665

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ネットワーク・コンテンツ関連事業..... 携帯電話等のモバイル端末向けエンタテインメント・コンテンツの制作・販売・受託等
インターネット上でのオンラインゲーム等のエンタテインメント・コンテンツの制作・販売・受託等
音楽映像コンテンツの制作・配信・受託及び周辺機器の制作・販売、自社音楽レーベル向けの楽曲の制作・提供等
- (2) コンシューマ・コンテンツ関連事業..... 自社ブランドによる家庭用ゲームソフト及び周辺機器の制作・販売、玩具等の制作・販売、著作権許諾等
他社ブランドの家庭用ゲームソフトの制作受託等
最新テクノロジーの研究・技術開発(R&D)事業、家庭用ゲーム機向け開発支援システム・ツール、半導体等の開発・販売等
- (3) その他事業..... 上記事業に属さない製・商品の開発・販売、著作権許諾等

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ネットワーク・コンテンツ関連事業(千円)	コンシューマ・コンテンツ関連事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,522,525	3,986,669	38,303	7,547,498	-	7,547,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,522,525	3,986,669	38,303	7,547,498	-	7,547,498
営業利益	749,444	522,332	20,466	1,292,242	(541,130)	751,112

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ネットワーク・コンテンツ関連事業..... 携帯電話等のモバイル端末向けエンタテインメント・コンテンツの制作・販売・受託等
インターネット上でのオンラインゲーム等のエンタテインメント・コンテンツの制作・販売・受託等
音楽映像コンテンツの制作・配信・受託及び周辺機器の制作・販売、自社音楽レーベル向けの楽曲の制作・提供等
- (2) コンシューマ・コンテンツ関連事業..... 自社ブランドによる家庭用ゲームソフト及び周辺機器の制作・販売、玩具等の制作・販売、著作権許諾等
他社ブランドの家庭用ゲームソフトの制作受託等
最新テクノロジーの研究・技術開発(R&D)事業、家庭用ゲーム機向け開発支援システム・ツール、半導体等の開発・販売等
- (3) その他事業..... 上記事業に属さない製・商品の開発・販売、著作権許諾等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,037,766	450,872	3,488,638	-	3,488,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	81,780	52,010	133,791	(133,791)	-
計	3,119,547	502,882	3,622,430	(133,791)	3,488,638
営業利益	372,483	32,432	404,916	(266,251)	138,665

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ合衆国

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,720,753	826,745	7,547,498	-	7,547,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	135,050	52,884	187,934	(187,934)	-
計	6,855,803	879,629	7,735,433	(187,934)	7,547,498
営業利益	1,213,392	80,006	1,293,399	(542,286)	751,112

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

北米・・・アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	576,696	77,512	930	465	655,606
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,488,638
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	2.2	0.0	0.0	18.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ連邦共和国、オランダ王国、ギリシャ共和国、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国（イギリス）、イタリア共和国

(3) アジア...台湾、大韓民国、中華人民共和国

(4) その他...イスラエル国、オーストラリア連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,094,440	682,682	9,903	523	1,787,549
連結売上高（千円）	-	-	-	-	7,547,498
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.5	9.0	0.1	0.0	23.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ連邦共和国、オランダ王国、ギリシャ共和国、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国（イギリス）、イタリア共和国

(3) アジア...台湾、大韓民国、中華人民共和国

(4) その他...イスラエル国、オーストラリア連邦

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は東京本社、北海道本社に製品・サービス別の各事業本部を置き、事業活動を展開しており、「ネットワーク・コンテンツ関連」、「コンシューマ・コンテンツ関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ネットワーク・コンテンツ関連」は携帯電話等のモバイル端末やインターネット上でのオンラインゲーム等のエンタテインメント・コンテンツの制作・販売・受託等を行っており、また音楽映像コンテンツの制作・配信・受託及び周辺機器の制作・販売、自社音楽レーベル向けの楽曲の制作・提供等もなっております。

「コンシューマ・コンテンツ関連」は自社ブランドによる家庭用ゲームソフト及び周辺機器の制作・販売、玩具等の開発・販売、著作権許諾等や他社ブランドの家庭用ゲームソフトの制作受託等を行っており、また最新テクノロジーの研究・技術開発（R&D）事業、家庭用ゲーム機向け開発支援システム・ツールの開発・販売等も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	ネットワーク・ コンテンツ関連 事業	コンシューマ・ コンテンツ関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,026,987	3,536,190	6,563,177	26,166	6,589,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,026,987	3,536,190	6,563,177	26,166	6,589,343
セグメント利益	640,425	250,993	891,419	7,540	898,959

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製・商品の開発・販売、著作権許諾等を含んでおります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ネットワーク・ コンテンツ関連 事業	コンシューマ・ コンテンツ関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,488,651	2,480,120	3,968,771	12,347	3,981,119
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,488,651	2,480,120	3,968,771	12,347	3,981,119
セグメント利益	230,396	111,208	341,605	2,425	344,031

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製・商品の開発・販売、著作権許諾等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	891,419
「その他」の区分の利益	7,540
全社費用(注)	521,363
四半期連結損益計算書の営業利益	377,596

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	341,605
「その他」の区分の利益	2,425
全社費用(注)	248,181
四半期連結損益計算書の営業利益	95,849

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 334円12銭	1株当たり純資産額 326円42銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 14円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 8円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	414,356	248,183
普通株式に係る四半期純利益(千円)	414,356	248,183
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	28,817,105	28,815,644

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 0円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	71,176	26,270
普通株式に係る四半期純利益(千円)	71,176	26,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	28,816,197	28,815,519

2 【その他】

平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115,261千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ハドソン
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅 文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハドソンの平成21年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハドソン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ハドソン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハドソンの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハドソン及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。